

子ども虐待と脳科学～アタッチメント（愛着）の視点から～

友田 明美

福井大学 子どものこころの発達研究センター

小児期の被虐待経験と「傷つく脳」との関連、例えば、暴言虐待による「聴覚野の肥大」、性的虐待や両親のDV目撃による「視覚野の萎縮」、厳格な体罰による「前頭前野の萎縮」が明らかになった。

また、虐待を受けて育ち、養育者との間に愛着が上手く形成できなかった愛着障害の子どもは、報酬の感受性に関わる脳の線条体の働きが弱いという、その発達が阻害される時期（感受性期）は生後1-2歳にピークがあることも突き止めた。

こうした脳の傷は「後遺症」となり、将来にわたって子どもに影響を与える。トラウマ体験からくるPTSD、記憶が欠落したりする解離など、その影響は計り知れない。これらの症状に対して適切な治療を施さなければ、うつ病の発症や自殺行為、衝動的な行動につながることもあり、薬物やアルコール依存のほか、性犯罪の加害者にも被害者にもなりうる。

児童虐待への曝露が脳に及ぼす数々の影響を見てみると、人生の早い時期に幼い子どもがさらされた想像を超える恐怖と悲しみの体験は、子どもの人格形成に深刻な影響を与えずにはおかない。しかし、子どもの脳は発達途上であり、可塑性という柔らかさを持っている。早いうちに手を打てば回復することが我々の研究から分かってきた。そのためには、専門家による心理治療やトラウマに対するこころのケアを、慎重に時間をかけて行っていく必要がある。

近年、人生の最初期における愛着形成、信頼の形成が人間の発達にとって決定的に重要であるとの認識が広まっていることはとても意義深い。というのは、そこから生まれてくるのは子どもたちに対する視点だけではなく、同時に、親になった者たちの困難さにも寄り添うことにつながるからだ。

「虐待の連鎖」が言われて久しいが、3分の2の被虐待児たちは自らが親になって虐待しないという事実にも目を向けてほしい。現代社会には、育児困難に悩む親たちを社会で支えるアロペアレンティング（きょうどう子育て）が必要であろう。

しかし、少子化・核家族化が進む社会の中で、養育者である親を社会で支える体制は、いまだ乏しい。そういう意味では、虐待を減少させていくためには多職種と連携し、また、子どものみならず親たちとも信頼関係を築き、根気強く対応していくことから始めなければならない。「将来を担う子どもたちを社会全体で育て守る」という認識が、広く深く浸透することを願ってやまない。